

## JICA 基金活用事業 案件概要

I. 事業の概要	
1. 事業名称	在日ネパール人第二世代等のための「名古屋ネパール語教室」の運営支援
2. 活動国・地域	日本・愛知県名古屋市
3. 事業分野	□開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上に貢献する事業 ■日本国内の多文化共生社会の構築推進、外国人材受入れ支援に関する事業
4. 事業の目標	① 名古屋市内のネパール人世帯における母語・母文化の保持・継承に関する実態やニーズが把握できている。 ② 把握したニーズ等に沿った母語・母文化の保持・継承のための場（ネパール語教室）が形成できている。 ③ ネパール語教室を継続的に運営していくための「当事者団体」の人材が確保できている。 ④ 母語・母文化の保持・継承のための場の必要性・重要性を日本（人）社会が認識している。
5. 事業の背景・経緯・対象地域の課題・人びとのニーズ	名古屋市在住のネパール人は16,750人で、そのうち約1割（1,500人）が18歳以下である。従前より「ダブルリミテッド」問題が指摘されているが、依然として具体的な解決策は示されておらず、母語・母文化等が理解できない子どもや、その保持・継承の重要性を十分に理解できていない保護者が増えている。一方で、子どもに母語・母文化を継承していきたいと思う保護者も少なからずいるが、名古屋市内にはその学習機会がない。日本語の習得や日本文化への理解も不十分であることから、日本社会にもうまく馴染めず孤立やアイデンティティ・クライシスに陥るケースも少なくない。
6. 事業の意義・目的	名古屋市内のネパール人世帯における母語・母文化の保持・継承に関する現状と課題及びニーズを明らかにし、それに応じた「ネパール語教室」を運営していくことで、ダブルリミテッド問題を解消することであり、またそのための「当事者団体」の設立に向けた人材を確保・育成する。合わせて、日本（人）社会に対し、改めて「母語・母文化」の保持・継承の重要性について啓発し、各国コミュニティによる活動の発展に理解と協力を求めていく。
7. 主な対象者(受益者)	名古屋市内在住ネパール人（18歳以下中心）
8. 実施期間	2025年12月1日～2026年11月30日
9. 活動内容	1. 在日ネパール人の母語教育等ニーズ調査 2. ニーズに基づいた母語教室の運営支援 3. 在日ネパール人を中心とした支援団体の設立支援検討会
9. 事業費	1,000,000円
II. 団体の概要	
1. 実施団体	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海
2. 主な活動内容	多文化共生理解促進事業／外国人住民の社会参画促進事業／多文化共生社会づくりに関する情報及び人材のネットワーク構築事業／「外国につながる子ども」の健全育成に関する事業／その他、上記の目的達成に必要な事業